

市議団ニュース

連絡先

2019年2月24日号

杉野 修 58-9010 渡辺昌代 21-9058

石田利春 52-7260 平間益美 23-9519

【議員団控室（市役所5F）の住所・久喜市下早見85-3】

「日本共産党久喜市議団ブログ」更新中です

消費税増税が示される中、市は暮らしの防波堤に！

2月議会の主な議案

2月議会は、新年度の予算を決める議会です。平成31年度的一般会計予算512億円と特別会計予算290億円が議案として出されました。その他、条例改正議案は、主に次の様な内容です。

- ◆ 非常勤特別職の費用弁償に基本給に加え能力給を加える。（農業委員会）
- ◆ 組織機構改革に伴う条例の名称改正です。
- ◆ 例「福祉部子育て支援課」が「健康・子ども未来部子ども未来課」になります。
- ◆ 消費税増税に伴う料金改正です。廃棄物処理料金・水道料金・農業集落排水料金・下水道料金
- ◆ 国民健康保険の賦課限度額の引き上げです。
- ◆ 「77万円」を「85万円」に
- ◆ 久喜市立幼稚園保育料の改正です。
- ◆ 例…C1階層（市民税所得割課税が77100円以下）の保育料が12000円から10100円に引き下げられます。

働き方改革の推進に伴い、久喜市職員の時間外勤務の上限規定が次の二通りになります。

- ① 一ヶ月45時間、一年360時間とされているが
- ② 他律的業務職員は年720時間まで、ただし、1ヶ月では法定休日労働含み100時間、2ヶ月ないし6ヶ月の平均で80時間を認める。適用は年6ヶ月までとするもの。

※しかし80時間は過労死ラインを合法化するもので問題があります。

◆ 鷲宮地区で売却した市の土地から建設ガラに続いてアスベストが。その処分費用などで市民の税金から7320万円の賠償金を支払うことに。



市有地から出たとされる埋設物

梅田市長は 市民のくらし福祉守る施策を

議会初日の12日には、梅田市長による「市政運営並びに予算編成の基本方針」の演説が行われ「本年10月に消費税増率10%への増税にふれ、経済への影響が懸念され注視していく」とのべました。その思いが予算案にどのように反映されているのかしっかりと検証していきます。



新規事業は42事業、その中でも合併十周年記念事業は、5事業、合計予算額は約1億6000万円です。議員団は、市民の暮らしや福祉を守る立場で今後の審議にのぞんでいきます。

教員の働き方改善で教育部と懇談しました！

「教職員の働き方を変えたい」

「学校がブラック職場になっている」いま、教職員の長時間労働が社会問題になっています。その是正は、労働条件のとして緊急であり、子どもの教育条件としてきわめて大切な国民的課題です。

国の「教員勤務実態調査」によれば、教員は月曜から金曜まで毎日12時間近く働き、休みのはずの土日にも働いています。

日本共産党の異常な長時間労働をなくす政策

- 1 持ち時間数の上限を定め、定数改善をおこなう
- 2 学校の業務改善を国と市、現場から推進する
- 3 教職員の働くルールを確立する
- 4 公立・私立での非正規教職員の正規化と待遇改善を進める。

◆久喜市議団は、現場の状況を把握する必要があるとして、2月5日教育部と懇談を行いました。

今後は現場の先生方との懇談を実現させ、異常な労働条件におかれ、子どもの実情や、保護者の願いにも応じにくくなっている、教職員の長時間労働をなくすために、取り組んでいきます。



教育委員会と懇談する 党議員団（2月5日）

議会日程	
24日	代表質問
25日	一般質問
26日	一般質問
28日	一般質問
1日	一般質問
5日	議案質疑
6日	総務委員会
7日	福祉委員会
8日	建設委員会
11日	教育委員会
18日	討論・採決

石田としはる

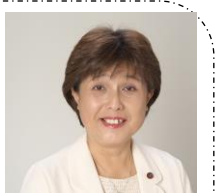
栗橋東5-7-2 26日2番目



- 1 済生会栗橋病院加須市へ移転が決定 今後の取り組みは**
利根地域医療構想を踏まえ、久喜市の医療資源構想案を問う。
- 2 公共交通は街づくりの根幹としての位置づけを**
交通弱者対策、健康寿命の増進、地域経済の活性化、コミュニティの形成、交通安全にも寄与します。国から交付される「特別交付税」は8割、既存の交通事業者を活用する公共交通の充実を求めます。「行きはヨイヨイ、帰りもヨイヨイ、気軽に出かける100円で、健康寿命ものびのびだー」こんな公共交通を
- 3 「ポートピア栗橋」からの環境整備協力費の活用で**
毎年1億円以上の環境整備協力費が入金される。ポートピア栗橋への送迎バスが通行する道路の整備は、最優先で進めるべき。歩道や街灯の整備を求めます。
- 4 栗橋地域で現在実施中の学校給食は可能な限り継続を**
保護者のみなさんの運動の中で継続されて来たものです。可能な限りの継続を求めます。
- 5 下総統一の童謡「ささのは」など栗橋駅の「駅メロ」に**
下総統一のメロディを栗橋駅に流し、ふるさとに対する愛着の醸成を築いていければとの思いから質問。久喜市と加須市が協力しての取り組むことを提案します。

渡辺まさよ

久喜市所久喜705-3 25日4番目



- 1 理科大跡地の物流センター開発に伴う
近隣への影響改善と防災について**
問 4月から物流センター一部が営業を始める。交通渋滞の改善が進んでいない県道12号線にさらに交通量が増すことになる。渋滞解消の取り組みは待ったなしである。どうするのか。
問 RS物流センターは「消防法に適しているから安全」というわけではないことが分かった。法改善の要求を国へ出し、火災時の放水可能窓設置の改善をRS社へすべきでは。
- 2 ごみ処理行政は市民合意のもと進めるべき**
問 広域処理のメリットは財政面が強調されているが、環境・公害、ごみの減量を考え、炉は小規模であるべきである。広域化はすべきではない。
- 3 小中学校の統廃合について**
問 江面第一・第二小学校の統廃合では、平成33年度以降の新入生が3、4、6、名と極端に減少する中、やむを得ない状況である。しかし子どもたち・地域への配慮はもちろん支援が必要であり教育実践が必要と考えるが。
問 菖蒲南中学校と菖蒲中学校の統廃合では、保護者アンケートで約50%の方が栢間小で反対している。平成33年度の統廃合は見送るべきだ。
- 4 幼児教育・保育の無償化の開始に伴う久喜市の影響は**

国民いじめの安倍政治から市民を守る

平間ますみ

久喜市本町8-4-1 25日3番目



- 小・中学校トイレ洋式化率80%の取り組みについて**
「トイレの様式化については国のほうから3年間で80%以上という方針が出され、市教育総務課としては、おおむね4年から5年の間で、1900基の便器に対し、1688基を洋式化していきたい」との説明がありました。国からの方針が出たからとはいえ、小中学校トイレ洋式化率を80%以上に引き上げることは大きな前進であり、高く評価するものです。しかし、平成30年4月1日現在、小学校48、8%、中学校28、0%平均41、2%であり、これまで、「当面県平均の48、8%を目指す」としていた市内小中学校の洋式率を80%以上に引き上げることは容易ではありません。計画を質問します。
- 市道鷲宮414号線・市道久喜2071号線の拡張工事について**
当該地については、昨年9月議会でも要望として一般質問を行いました。交通事故発生危険性が高くなっています。交通事故という不幸な出来事が起こる前に、歩行者、自転車が安全に通行できるように対策を講ずるべきです。
- 子ども医療費18歳までの無料化について**
子ども医療費の18歳までの無料化については、前市長も公約として掲げざるを得ないほど、子育て世代の多くの方々から強い要望が出されています。子育て応援、人口減少対策として取り組む自治体も増えています。梅田市長の下で実施すべきと要望していきます。

杉野おさむ

桜田3丁目7-1-504 26日4番目



- 農業センター跡地埋設物撤去費を賠償することについて**
市が売却した土地から建設ガラなどが出てきたことで、解体費用に撤去費用を加えて、差引き2160万円の売却損になる。
(通告の後アスベストの存在が出され、7320万円にふくらむ)
(1) ガラなどを埋めた者、承認した者の特定はできたか
(2) 撤去費用はだれが積算した数字なのか。市か、業者か。
(3) 市有地の管理や、売却前の調査はしているのか、など
- 総合支所の日曜開庁サービスは継続をもとめる**
市は、この4月から各支所で行っている行政サービスを廃止する方針だが、市役所本庁は続けるという。こうした不公平こそ正すべきだ。支所の日曜開庁はつづけるべきだ。
- パートナーシップ条例の制定に向けて具体化を**
国連でも、日本におけるLGBTQなど性的少数者への差別を禁止するよう勧告が出されている。久喜市でも、事実婚のカップルも性的マイノリティの方もパートナーとして認める条例をつくるべきだ。
- 児童虐待防止・根絶に向けて抜本的強化した取り組みを**
野田市における児童虐待死事件は、加害者である親の責任と同時に、各行政の責任が大きく問われた事件である。
(1) 実態把握 (2) 早期発見を (3) 個人情報扱い、など